

財 政 事 情

平成 30 年 11 月

錦 江 町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（5月1日と11月1日）公表するものです。

今回の11月1日分では、平成29年度決算の内容、平成30年度上半期における補正予算の状況及び執行状況などについて、そのあらましを公表します。

目 次

第 1 平成 29 年度決算の概要

1	一般会計の概要	3
2	決算収支の状況	4
3	歳入決算額	5
4	歳出決算額	
	(1) 目的別決算額	7
	(2) 性質別に見た決算額	9
3	特別会計予算の状況	11

第 2 健全化判断比率及び資金不足比率

第 3 平成 30 年度上半期の財政状況

1	予算の補正状況	
	(1) 一般会計	13
	(2) 特別会計	19
2	予算の執行状況	
	(1) 一般会計（歳入）	20
	(2) 一般会計（歳出）	21
	(3) 特別会計	22
3	町債の状況	23
4	基金の状況	24

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の和と合計が一致しない場合があります。
2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 平成29年度決算の概要

1 一般会計の概要

(1) 予算規模

平成29年度は、前年度を下回りました。これは、ばれいしょ選果場整備補助金や、臨時福祉給付金の減が主な要因です。

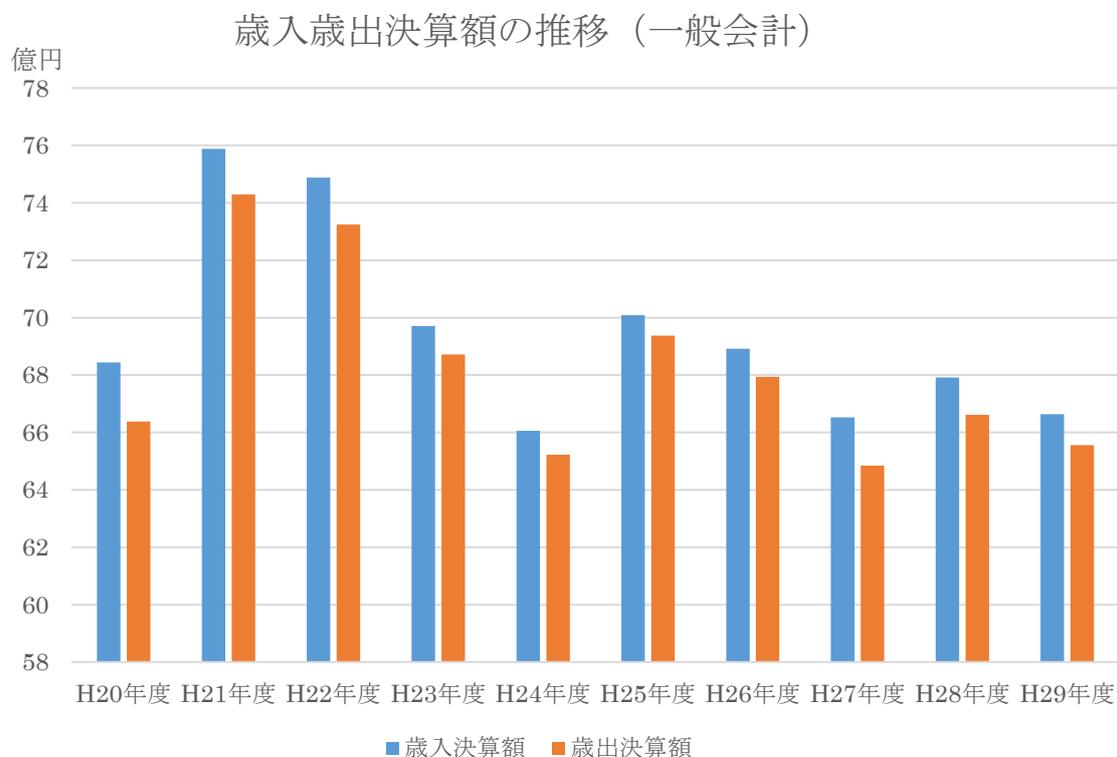
(2) 歳入決算額

歳入決算額は、ばれいしょ選果場整備補助金に伴う県支出金、臨時福祉給付金に伴う国庫支出金の他、地方交付税が減となりました。

(3) 歳出決算額

歳出決算額は、ばれいしょ選果場補助金の減により農林水産業費、臨時福祉給付金の減により民生費が減となった他、学校施設非構造部材耐震化事業により教育費が増となりました。

図1



2 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である経常収支は、1億831万3千円で、平成30年度に繰り越した449万3千円を差し引いた実質収支は1億382万円（前年度比52.8%増）となっています。

また、平成29年度単年度収支は3,586万7千円のプラスとなっています。

なお、財政調整基金の積立て及び取り崩しを反映させた実質単年度収支では、3,247万6千円のマイナスとなっています。

表1

平成29年度 一般会計決算

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入	総 額 A	6,664,080	△1.9	6,791,122	2.1
歳 出	総 額 B	6,555,767	△1.6	6,661,239	2.7
歳入歳出差引額 (A - B) C		108,313	△16.6	129,883	△23.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		4,493	△92.7	61,930	△39.4
(内訳)	繰 越 明 許 費	4,493	△91.7	53,915	△47.2
	事 故 繰 越	-	皆減	8,015	皆増
	支 払 繰 延	-	-	-	-
実 質 収 支 (C - D) E		103,820	52.8	67,953	2.2
単年度収支 (E - 前年度のE) F		35,867	2,312.0	1,487	△105.8
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G		35,269	1.9	34,595	△88.4
繰 上 償 還 額 H		-	-	-	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I		103,612	皆増	-	-
実質単年度収支 (F+G+H-I)		△32,476	△190.0	36,082	△86.8

3 歳入決算額

(1) 地方交付税

普通交付税の基準財政需要額の減及び合併算定替えにおける段階的縮減の影響等により地方交付税が8.1%減の33億6,303万1千円となりました。

(2) 県支出金

平成28年度に実施したばれいしょ選果場整備事業に係る産地パワーアップ事業補助金の減により県支出金が30.5%減の4億7,389万7千円となりました。

(3) 町債

前年度繰越事業(学校非構造部材耐震化事業等)に係る町債の借入により32.7%増の7億4,435万2千円となりました。

図2

歳入決算の構成図

(千円)

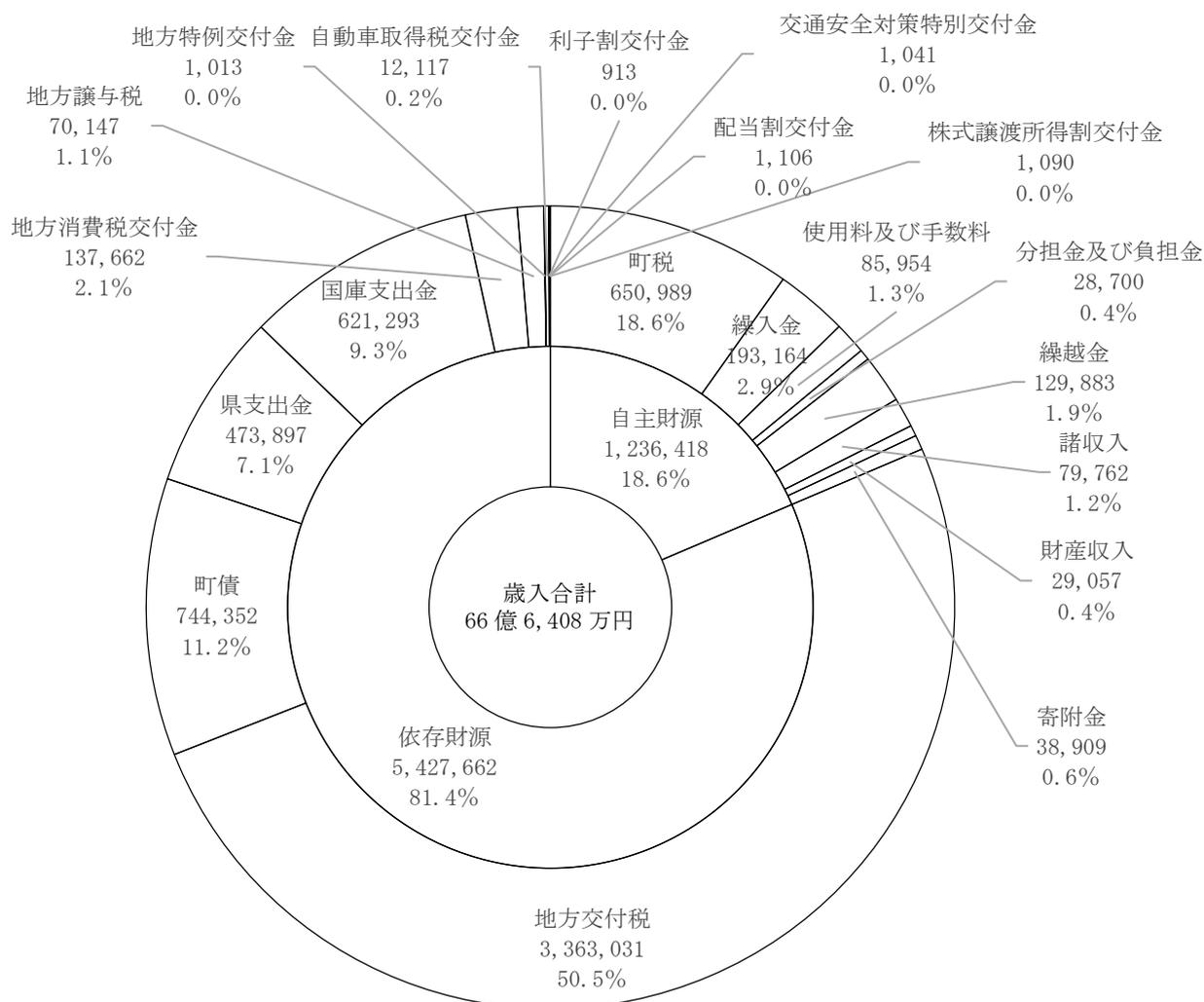


表2 一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	1,236,418	18.6	1,073,797	15.8	162,621	115.1
町 税	650,989	9.8	626,721	9.2	24,268	103.9
繰 入 金	193,164	2.9	6,712	0.1	186,452	2,877.9
使用料及び手数料	85,954	1.3	88,832	1.3	△2,878	96.8
分担金及び負担金	28,700	0.4	31,220	0.5	△2,520	91.9
繰 越 金	129,883	1.9	168,630	2.5	△38,747	77.0
諸 収 入	79,762	1.2	70,796	1.0	8,966	112.7
財 産 収 入	29,057	0.4	25,476	0.4	3,581	114.1
寄 付 金	38,909	0.6	55,410	0.8	△16,501	70.2
依 存 財 源	5,427,662	81.4	5,717,325	84.2	△289,663	94.9
地 方 交 付 税	3,363,031	50.5	3,658,761	53.9	△295,730	91.9
町 債	744,352	11.2	561,007	8.3	183,345	132.7
県 支 出 金	473,897	7.1	681,644	10.0	△207,747	69.5
国 庫 支 出 金	621,293	9.3	596,299	8.8	24,994	104.2
地方消費税交付金	137,662	2.1	136,662	2.0	1,000	100.7
地 方 譲 与 税	70,147	1.1	70,491	1.0	△344	99.5
地方特例交付金	1,013	0.0	926	0.0	87	109.4
自動車取得税交付金	12,117	0.2	8,636	0.1	3,481	140.3
利子割交付金	913	0.0	365	0.0	548	250.1
交通安全対策特別交付金	1,041	0.0	1,117	0.0	△76	93.2
配当割交付金	1,106	0.0	907	0.0	199	121.9
株式等譲渡所得割交付金	1,090	0.0	510	0.0	580	213.7
計	6,664,080	100.0	6,791,122	100.0	△127,042	98.1

4 歳出決算額

(1) 目的別決算額

1 総務費

高速通信インターネット網整備事業、町有施設整備基金積立金等により 21.3%増の 11 億 6,790 万 5 千円となりました。

2 土木費

道路新設改良事業、住宅建設事業等の減により 23.3%減の 5 億 7,985 万 9 千円となりました。

3 教育費

学校非構造部材耐震化事業、複合施設建設事業などにより 45.3%増の 9 億 7,191 万 5 千円となりました。

図 3

歳出決算の目的別構成図

(千円)

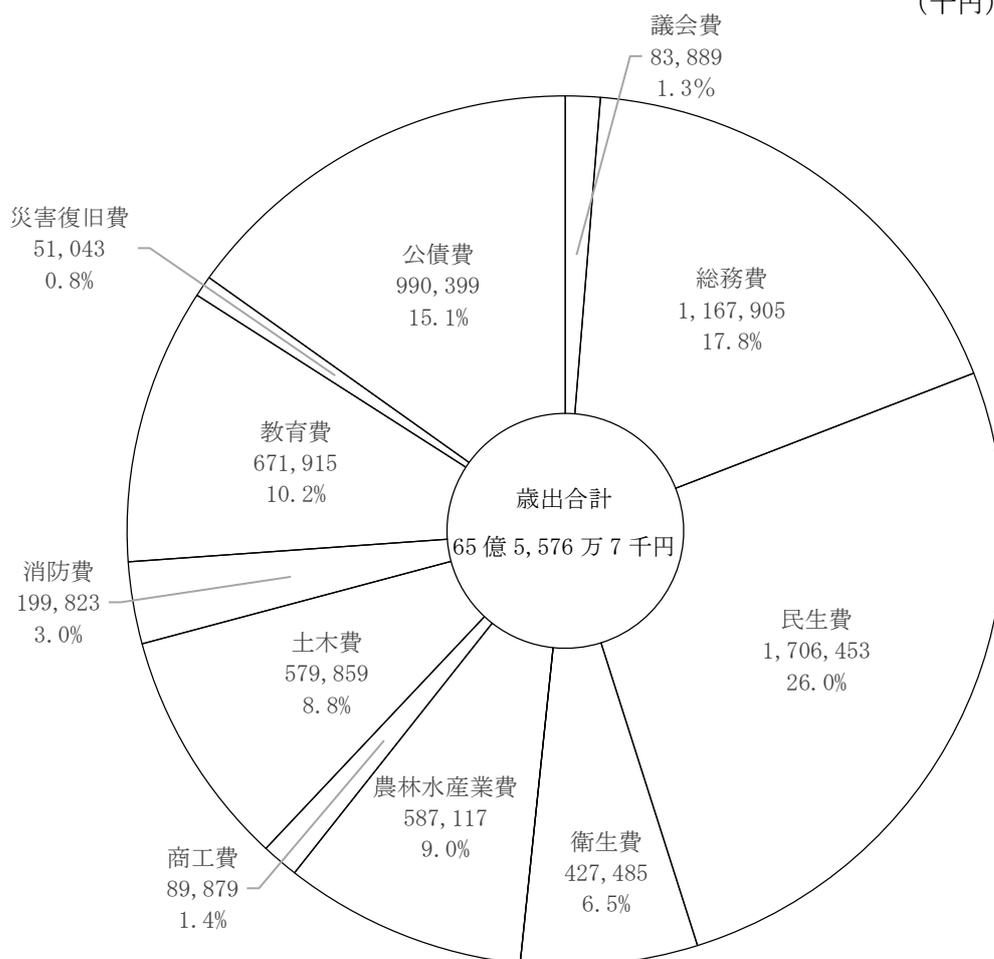


表3 一般会計歳出決算額の目的別構成状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A) / (B) (%)
1 議 会 費	83,889	1.3	84,812	1.3	△923	98.9
2 総 務 費	1,167,905	17.8	962,709	14.5	205,196	121.3
3 民 生 費	1,706,453	26.0	1,772,072	26.6	△65,619	96.3
4 衛 生 費	427,485	6.5	477,087	7.2	△49,602	89.6
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 農林水産業費	587,117	9.0	732,247	11.0	△145,130	80.2
7 商 工 費	89,879	1.4	80,547	1.2	9,332	111.6
8 土 木 費	579,859	8.8	755,625	11.3	△175,766	76.7
9 消 防 費	199,823	3.0	187,742	2.8	12,081	106.4
10 教 育 費	671,915	10.2	462,411	6.9	209,504	145.3
11 災 害 復 旧 費	51,043	0.8	61,505	0.9	△10,462	83.0
12 公 債 費	990,399	15.1	1,084,482	16.3	△94,083	91.3
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,555,767	100.0	6,661,239	100.0	△105,472	98.4

(2) 性質別に見た決算額

1 公債費

過去に借入れを行った長期借入金の償還が終了したことにより 8.7%減の 9 億 9,039 万 9 千円となりました。

2 普通建設事業費

前年度にばれいしよ選果場施設整備事業が終了したこと等により 4.3%減の 12 億 4,417 万 6 千円となりました。

3 積立金

町有施設整備基金積立金等の増により 82.6%増の 1 億 9,934 万 1 千円となりました。

図 4

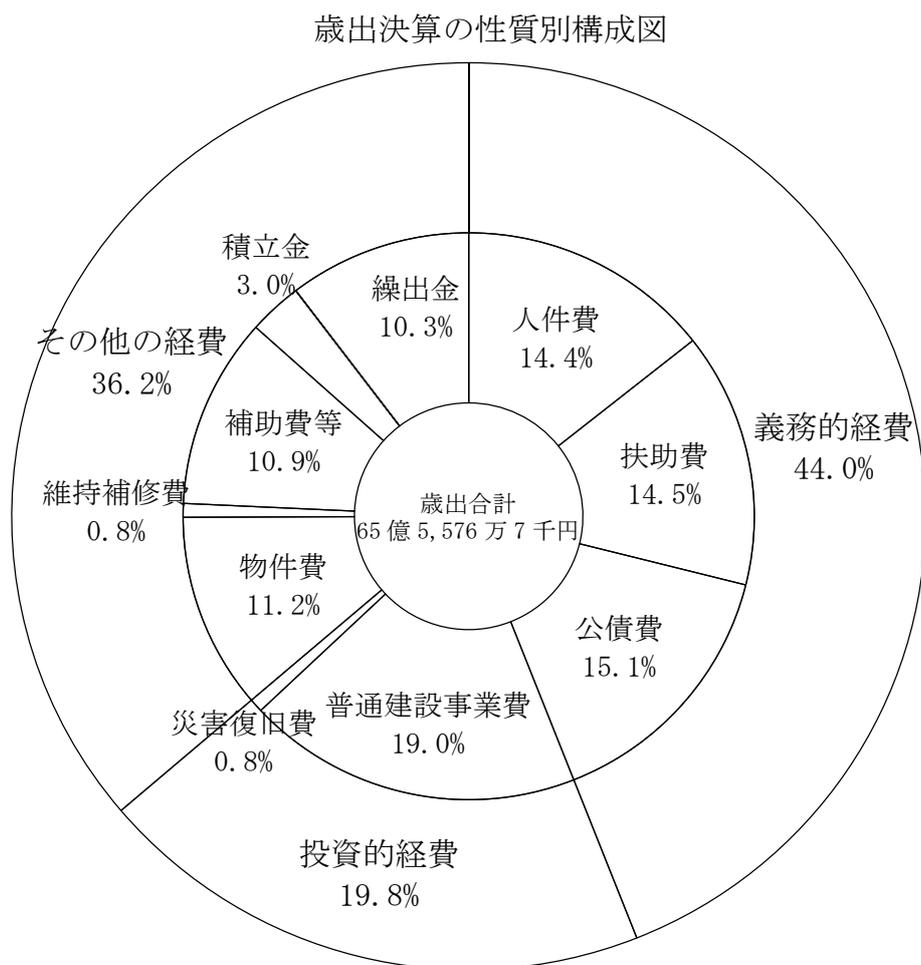


表4 一般会計歳出決算の性質別構成状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A) / (B) (%)
義 務 的 経 費	2,884,766	44.0	2,997,359	45.0	△112,593	96.2
人 件 費	941,400	14.4	949,210	14.2	△7,810	99.2
扶 助 費	952,967	14.5	963,667	14.5	△10,700	98.9
公 債 費	990,399	15.1	1,084,482	16.3	△94,083	91.3
投 資 的 経 費	1,295,218	19.8	1,362,235	20.5	△67,017	95.1
普通建設事業費	1,244,176	19.0	1,300,730	19.5	△56,554	95.7
補助事業費	324,480	4.9	467,691	7.0	△143,211	69.4
単独事業費	919,696	14.0	833,039	12.5	86,657	110.4
災害復旧費	51,042	0.8	61,505	0.9	△10,463	83.0
そ の 他 の 経 費	2,375,783	36.2	2,301,645	34.6	74,138	103.2
物 件 費	733,054	11.2	711,604	10.7	21,450	103.0
維持補修費	51,286	0.8	59,209	0.9	△7,923	86.6
補助費等	713,750	10.9	714,121	10.7	△371	99.9
積 立 金	199,341	3.0	109,178	1.6	90,163	182.6
出資金貸付金	150	0.0	8,150	0.1	△8,000	1.8
繰 出 金	678,202	10.3	699,383	10.5	△21,181	97.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	6,555,767	100.0	6,661,239	100.0	△105,472	98.4

3 特別会計予算の状況

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、国民健康保険など6つの特別会計を設置しており、平成29年度決算は表5のとおりです。

表5 特別会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成28年度		
	歳入 決算額	歳出 決算額	実質 収支額	歳入 決算額	歳出 決算額	実質 収支額
国民健康保険	1,593,046	1,552,531	40,515	1,701,715	1,646,482	55,233
後期高齢者医療	130,019	128,248	1,771	129,208	127,685	1,523
介護保険事業 (保険事業勘定)	1,293,480	1,204,656	88,824	1,302,507	1,255,478	47,029
介護保険事業 (サービス事業勘定)	8,915	8,828	87	10,515	10,221	294
簡易水道事業	136,356	131,346	5,010	139,152	132,071	7,081
農業集落排水事業	31,220	30,686	534	25,570	25,062	508
合 計	3,193,036	3,056,295		3,308,667	3,196,999	

第2 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の規定により、地方公共団体は、「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定して、公表することになりました。

これは、これらの指標から地方公共団体の財政状況悪化等の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

錦江町の平成29年度決算に基づく各指標は、次のとおりです。

1 健全化判断比率

健全化判断比率（錦江町分）			早期健全化基準	財政再生基準
①	実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
②	連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
③	実質公債費比率	7.8	25.0%	35.0%
④	将来負担比率	—	350.0%	

4つの指標のうち、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となります。早期健全化団体は、自主的な改善努力を行って財政健全化を目指します。

将来負担比率以外の3つの指標のうち、一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となります。財政再生団体は、国等の関与により確実な再生を目指します。「財政再生計画」を作成してそれに基づく予算編成を行い、外部監査が必要になるほか、一部の起債ができないなどの制限がかかります。また、予算の変更などの勧告が行われることもあるなど、再生に向けて厳しい道を歩むことになります。

2 資金不足比率

資金不足比率（錦江町分）			経営健全化基準
①	簡易水道事業特別会計	—	20.00%
②	農業集落排水事業特別会計	—	20.00%

この指標は、公営企業ごとの資金の不足額をもとに算定します。本町でいう公営企業は、簡易水道事業と農業集落排水事業の二つです。

平成29年度は資金の不足が生じなかったため、数値はありません。

※ これらの指標の解説については、別途公表している資料「平成29年度決算に基づく健全化判断比率等の公表について」をご覧ください。

第3 平成30年度上半期の財政状況

1 予算の補正状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。平成30年度上半期においては、第1号から第8号の予算をそれぞれ専決又は議会に提出し議決されました。

(1) 一般会計

補正予算のあらまし

第1号補正	(平成30年4月17日議決)	補正額	0千円
-------	----------------	-----	-----

第1号補正は、歳入歳出総額に変更はなく、神川大滝公園指定管理者の指定を平成32年度までの期間で行うため、債務負担行為の補正を行いました。

第2号補正	(平成30年6月15日議決)	補正額	40,331千円
-------	----------------	-----	----------

歳出では、塵芥車の購入経費8,117千円、保育所等整備交付金事業補助金3,929千円、小中学校空調設置実施設計業務の特別教室分3,250千円、空き家リフォーム補助金3,000千円等が主なものであり、その他人事異動に伴う職員人件費の費目間の調整及び共済費の負担金率の変更による調整を行いました。

歳入は、地方創生推進費に充当する合併振興基金繰入金8,520千円、保育所等整備交付金4,131千円、コミュニティ助成事業2,900千円等が主なものであり、不足する財源を財政調整基金から繰り入れました。

第3号補正	(平成30年6月25日議決)	補正額	1,950千円
-------	----------------	-----	---------

第3号補正は、本庁舎の消火ポンプユニット交換に係る修繕料1,950千円の増額で、財政調整基金繰入金を財源としました。

第4号補正	(平成30年7月9日専決)	補正額	25,571千円
-------	---------------	-----	----------

歳出では、木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業に係る委託料15,000千円、小学校4校の危険ブロック撤去及びフェンス設置に係る修繕料7,700千円、新害虫(チャトゲコナジラミ)防除事業補助金2,740千円が主なものです。

歳入は、木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業に係る二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金14,998千円の他、不足する財源を財政調整基金から繰り入れました。

第5号補正 (平成30年7月19日専決) 補正額 12,314千円

第5号補正は、西日本豪雨災害支援として実施する被災者雇用支援、被災地ボランティア派遣及び被災地親子ホームステイ受け入れに係る費用10,640千円と奥花瀬休憩施設の加圧ポンプ取替修繕1,674千円であり、財政調整基金繰入金を財源としました。

第6号補正 (平成30年8月1日専決) 補正額 2,845千円

第6号補正は、中央分団及び麓分団が平成30年8月24日に開催される鹿児島県消防操法大会へ出場するために要する費用の増で、財政調整基金繰入金を財源としました。

第7号補正 (平成30年9月4日議決) 補正額 240,136千円

歳出では、宿利原地区拠点施設整備工事18,036千円、特産品ブランディング事業業務委託5,000千円、財政調整基金元金積立51,911千円及び町有施設整備基金元金積立156,294千円が主なものであり、その他人事異動等に伴う人件費の調整と事業執行に伴う過不足の調整を行いました。

歳入は、普通交付税の決定に伴う増額172,624千円、前年度繰越金83,820千円、臨時財政対策債16,937千円及び宿利原地区小さな拠点づくり事業に係る地区拠点施設整備事業債19,400千円が主なものであり、その他余剰財源で財政調整基金繰入金の減額を行いました。

第8号補正 (平成30年9月26日議決) 補正額 600千円

第8号補正は、なんぐうばれいしょ種子助成事業補助金600千円の増で、財政調整基金繰入金を財源としました。

表6 一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	補正5号
町 税	638,229					
地方譲与税	67,082					
利子割交付金	700					
配当割交付金	800					
株式等譲渡 所得割交付金	1					
地方消費税 交 付 金	137,662					
自動車取得税 交 付 金	6,273					
地方特例 交 付 金	806					
地方交付税	2,945,467					
交通安全対策 特別交付金	1,050					
分担金及び 交 付 金	31,210					
使用料及び 手 数 料	81,809					
国庫支出金	476,185		4,969			
県支出金	488,549		1,223			
財産収入	18,070		1,746			
寄 付 金	60,005					
繰 入 金	445,241		27,293	1,950	10,573	12,314
繰 越 金	20,000					
諸 収 入	12,616		5,300		14,998	
町 債	1,702,500		△200			
計	7,134,255	0	40,331	1,950	25,571	12,314

表6 一般会計歳入予算補正状況(つづき)

(単位:千円)

区 分	補正6号	補正7号	補正8号	予算現額
町 税				638,229
地方譲与税				67,082
利子割交付金				700
配当割交付金				800
株式等譲渡 所得割交付金				1
地方消費税 交 付 金				137,662
自動車取得税 交 付 金				6,273
地方特例 交 付 金		328		1,134
地方交付税		172,624		3,118,091
交通安全対策 特別交付金				1,050
分担金及び 交 付 金				31,210
使用料及び 手 数 料		△26		81,783
国庫支出金		135		481,289
県支出金		△7,664		482,108
財産収入		2,002		21,818
寄 付 金		2,179		62,184
繰 入 金	2,845	△48,652	600	452,164
繰 越 金		83,820		103,820
諸 収 入		3,653		36,567
町 債		31,737		1,734,037
計	2,845	240,136	600	7,458,002

表7 一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算	補正 1 号	補正 2 号	補正 3 号	補正 4 号	補正 5 号
議 会 費	85,237		△4,645			
総 務 費	1,059,117		36,859	1,950		10,640
民 生 費	1,755,732		3,669			
衛 生 費	432,733		△3,342			
労 働 費	1					
農林水産業費	484,011		10,091		17,740	
商 工 費	84,891		1,528			1,674
土 木 費	516,336		△9,959			
消 防 費	215,694		△494			
教 育 費	1,569,716		6,624		7,831	
災 害 復 旧 費	25					
公 債 費	920,761					
諸 支 出 金	1					
予 備 費	10,000					
計	7,134,255	0	40,331	1,950	25,571	12,314

表7 一般会計歳出予算補正状況（つづき）

（単位：千円）

区 分	補正6号	補正7号	補正8号	予算現額
議 会 費		△13		80,579
総 務 費		228,023		1,336,589
民 生 費		△539		1,758,862
衛 生 費		△637		428,754
労 働 費				1
農林水産業費		12,700	600	525,142
商 工 費		565		88,658
土 木 費		△860		505,517
消 防 費	2,845	325		218,370
教 育 費		572		1,584,743
災 害 復 旧 費				25
公 債 費				920,761
諸 支 出 金				1
予 備 費				10,000
計	2,845	240,136	600	7,458,002

(2) 特別会計

表 8 特別会計の歳入歳出補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国民健康保険	1,348,028		31,174	1,379,202
後期高齢者医療	127,616			127,616
介護保険事業 (保険事業勘定)	1,212,498		48,115	1,260,613
介護保険事業 (サービス事業勘定)	9,543			9,543
簡易水道事業	120,131		4,522	124,653
農業集落排水事業	27,781	573	2,494	30,848
合 計	2,845,597	573	86,305	2,932,475

2 予算の執行状況

(1) 一般会計（歳入）

平成30年9月30日現在で、総額74億5,800万2千円の予算に対し、32億万2,190万5千円が収入済となっており、収入割合は43.2%です。

表9 平成30年度一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A)	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
		%		%	%	
町 税	638,229	8.6	423,553	13.1	66.4	△214,676
地 方 譲 与 税	67,082	0.9	18,904	0.6	28.2	△48,178
利 子 割 交 付 金	700	0.0	411	0.0	58.7	△289
配 当 割 交 付 金	800	0.0	323	0.0	40.4	△477
株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
地方消費税交付金	137,662	1.8	79,603	2.5	57.8	△58,059
自動車取得税交付金	6,273	0.1	4,126	0.1	65.8	△2,147
地方特例交付金	1,134	0.0	1,134	0.0	100.0	0
地 方 交 付 税	3,118,091	41.8	2,249,664	69.8	72.1	△868,427
交通安全対策特別交付金	1,050	0.0	549	0.0	52.3	△501
分担金及び負担金	31,210	0.4	12,804	0.4	41.0	△18,406
使用料及び手数料	81,783	1.1	45,495	1.4	55.6	△36,288
国 庫 支 出 金	481,289	6.5	191,228	5.9	39.7	△290,061
県 支 出 金	482,108	6.5	60,649	1.9	12.6	△421,459
財 産 収 入	21,818	0.3	9,217	0.3	42.2	△12,601
寄 附 金	62,184	0.8	16,218	0.5	26.1	△45,966
繰 入 金	452,164	6.1	0	0.0	0.0	△452,164
繰 越 金	103,820	1.4	103,821	3.2	100.0	1
諸 収 入	36,567	0.5	4,206	0.1	11.5	△32,361
町 債	1,734,037	23.3	0	0.0	0.0	△1,734,037
合 計	7,458,002	100.0	3,221,905	100.0	43.2	△4,236,097

(2) 一般会計（歳出）

平成30年9月30日現在で、74億5,800万2千円の予算に対し、支出済総額は27億9,442万1千円で37.5%の支出割合となっています。

表10 平成30年度一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A)	未執行額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
		%		%	%	
議 会 費	80,579	1.1	41,888	1.5	52.0	△38,691
総 務 費	1,336,589	17.9	400,540	14.3	30.0	△936,049
民 生 費	1,758,862	23.6	568,326	20.3	32.3	△1,190,536
衛 生 費	428,754	5.7	231,194	8.3	53.9	△197,560
労 働 費	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
農林水産業費	525,142	7.0	214,531	7.7	40.9	△310,611
商 工 費	88,658	1.2	48,500	1.7	54.7	△40,158
土 木 費	505,517	6.8	124,097	4.4	24.5	△381,420
消 防 費	218,370	2.9	116,333	4.2	53.3	△102,037
教 育 費	1,584,743	21.2	645,535	23.1	40.7	△939,208
災 害 復 旧 費	25	0.0	0	0.0	0.0	△25
公 債 費	920,761	12.3	403,477	14.4	43.8	△517,284
諸 支 出 金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
予 備 費	10,000	0.1	0	0.0	0.0	△10,000
合 計	7,458,002	100.0	2,794,421	100.0	37.5	△4,663,581

(3) 特別会計

平成30年9月30日現在の歳入・歳出の状況は表11～12のとおりです。

表11 平成30年度歳入予算の執行状況（特別会計）

(単位：千円)

区 分	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A)	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
国民健康保険	1,379,202	47.0	578,269	45.8	41.9	△800,933
後期高齢者医療	127,616	4.4	30,389	2.4	23.8	△97,227
介護保険（保険勘定）	1,260,613	43.0	550,732	43.6	43.7	△709,881
介護保険（サービス勘定）	9,543	0.3	2,306	0.2	24.2	△7,237
簡易水道	124,653	4.3	78,481	6.2	63.0	△46,172
農業集落排水	30,848	1.1	23,012	1.8	74.6	△7,836
合 計	2,932,475	100.0	1,263,189	100.0	43.1	△1,669,286

表12 平成30年度歳出予算の執行状況（特別会計）

(単位：千円)

区 分	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A)	未執行額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
国民健康保険	1,379,202	47.0	476,146	45.0	34.5	△903,056
後期高齢者医療	127,616	4.4	26,301	2.5	20.6	△101,315
介護保険（保険勘定）	1,260,613	43.0	497,675	47.1	39.5	△762,938
介護保険（サービス勘定）	9,543	0.3	5,759	0.5	60.3	△3,784
簡易水道	124,653	4.3	42,046	4.0	33.7	△82,607
農業集落排水	30,848	1.1	9,109	0.9	29.5	△21,739
合 計	2,932,475	100.0	1,057,036	100.0	36.0	△1,875,439

3 町債の状況

町債の推移は図5及び表13のとおりです。

図5

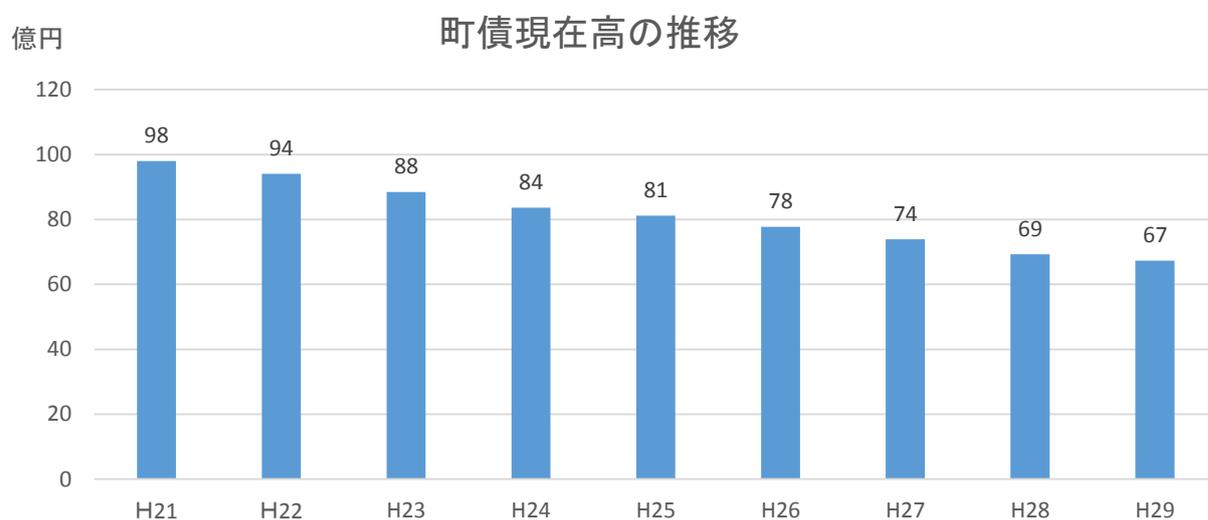


表13 町債現在高の推移

(単位：千円)

区 分	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高
一般公共事業債	739,927	612,025	488,645	373,876	280,030	223,953	176,850	142,355	116,048
公営住宅建設事業債	21,991	15,006	7,681	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	108,564	91,351	74,447	58,469	42,312	26,645	11,824	13,873	24,074
教育・福祉施設等整備事業債	175,917	151,949	127,205	106,992	86,982	74,884	62,346	49,352	59,884
一般単独事業債	2,022,568	1,896,499	1,770,200	1,620,970	1,755,421	1,651,139	1,442,823	1,301,794	1,210,529
辺地対策事業債	393,486	359,820	333,714	301,140	285,517	267,819	257,215	245,936	202,697
過疎対策事業債	3,509,950	3,283,885	3,012,808	2,858,690	2,683,022	2,605,839	2,538,214	2,461,855	2,578,654
国の予算貸付等	198,312	184,535	172,327	161,751	152,906	145,126	136,909	128,294	119,272
財源対策債	210,869	182,897	155,238	128,164	101,230	76,518	53,775	33,368	16,993
減収補てん債	14,690	11,662	8,635	5,607	2,579	1,290	0	0	0
臨時財政特例債	21,896	16,241	10,318	4,115	0	0	0	0	0
減税補てん債	112,507	98,716	84,757	70,609	56,287	41,774	35,699	29,501	23,201
臨時税収補てん債	32,458	28,678	24,822	20,888	16,875	12,781	8,605	4,345	0
臨時財政対策債	2,229,201	2,469,594	2,570,980	2,650,770	2,652,125	2,641,947	2,663,062	2,517,935	2,382,425
調整債	589	452	309	158	0	0	0	0	0
県貸付金	3,267	2,800	2,333	1,867	1,400	934	467	0	0
合 計	9,796,192	9,406,110	8,844,419	8,364,066	8,116,686	7,770,649	7,387,789	6,928,608	6,733,777

4 基金の状況

基金の推移は図6及び表14のとおりです。

図6

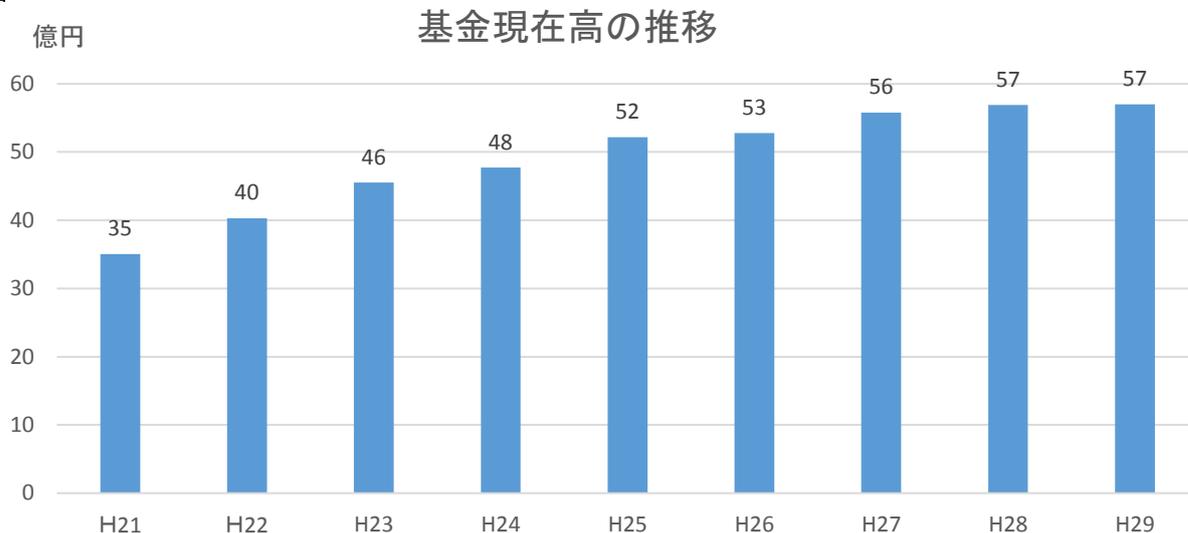


表14 基金現在高の推移

(単位：千円)

区 分	H21 現在高	H22 現在高	H23 現在高	H24 現在高	H25 現在高	H26 現在高	H27 現在高	H28 現在高	H29 現在高
財 政 調 整 基 金	820,703	894,745	1,259,689	1,322,622	1,589,857	1,532,255	1,830,556	1,865,151	1,796,807
減 債 基 金	417,682	418,247	418,583	419,035	419,433	419,904	420,351	420,785	421,482
町有施設整備積立基金	337,076	337,453	337,669	337,825	354,325	354,539	354,804	422,329	567,562
地 域 振 興 基 金	766,476	1,119,824	1,120,194	1,121,601	1,122,872	1,124,205	1,125,539	1,127,279	1,128,752
合 併 振 興 基 金	282,824	433,653	583,904	734,516	885,279	1,036,238	1,037,389	1,038,739	968,307
中山間ふるさと水と土保全基金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
地 域 福 祉 基 金	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208
荒茶加工場整備積立基金	115,428	60,389	67,493	73,578	83,657	46,958	47,016	49,995	39,803
土 地 開 発 基 金	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847
国保高額療養資金貸付基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
畜産振興基金貸付基金	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000
青 少 年 研 修 基 金	29,800	29,800	29,800	29,800	29,800	29,800	29,800	29,800	298,000
奨学資金貸付基金	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	55,079
住民生活に光をそそぐ基金		1,700	850	0	0	0	0	0	0
ふるさと納税基金									15,586
合 計	3,503,044	4,028,866	4,551,237	4,772,032	5,218,278	5,276,954	5,578,510	5,687,133	5,700,233